

JICSW ニュース

No.29

Japan Institute of Community Social Work



理事長 年頭所感

特定非営利活動法人 日本地域福祉研究所
理事長 大橋 謙策

新年あけましておめでとうございます。所員の皆様のご多幸と実践・研究の更なる発展を祈念しております。

日本地域福祉研究所は今年の12月23日で20周年を迎えます。全国の草の根の地域福祉実践を日本社会事業大学の大学院修了生達と一緒に支援し、豊かに高めたいと発念して早20年が経ちます。全国地域福祉実践研究セミナー、日韓地域福祉実践セミナー、CSW 研修講座、『コミュニティソーシャルワーク』の発刊等振り返りますとよくここまで頑張ってきたなと感慨一入です。

この間、社会福祉の考え方、実践方法も大きく変わり、今日では生活困窮者自立支援法の成立、行政と住民の協働、障害者の地域自立生活支援におけるケアマネジメント、あるいは社会福祉行政の地域主権化等、本研究所が希求してきた課題がいずれも大きな政策課題になり、かつその解決に不可欠な方法としてコミュニティソーシャルワークが位置付けてきました。嬉しい限りです。

本年は20年間の総括をしっかり行い、日本地域福祉研究所の更なる発展と社会貢献の在り方、方向付けをしたいと思っています。所員の皆様のご支援、ご協力を心よりお願い致します。

(2014年1月30日 記)

第19回地域福祉実践研究セミナー(みなまたセミナー)報告

水俣市社会福祉協議会
田代 久子

たくさんの「ありがとう」と、たくさんの「しまった！」を抱えながら、水俣社協の熱い夏が終わった。それも豪雨とともに。

これまで全国的規模の研修会開催を数回経験してきたが、日本地域福祉研究所の地域福祉実践研究セミナーは何かが違う。

その答えを1日たっぷり時間をかけたワークショップのアンケートの中に見つけた。それは、「まるで専門職だけで話し合っているくらい住民の方々の地域福祉に関する意識の高さに驚いた」。「なにげない一言に自らの活動の反省の機会となりました」。「社協には不満があったが自分

に欠点がある事に気づいた。親しみを感じた」。そこには、参加者一人ひとりがこれまで携わってきた活動を他者に伝えながら検証している姿が映し出されていたのだ。感じて、気づき、顧みる。このことを研究者とともに住民が実感できたことは貴重な財産となり、これからの支えとなるだろう。

今回のみなまたセミナーで得たものは、住民と社協にとって計り知れないほど大きいものとなった。参加者・関係団体に対する感謝はいつまでも止むことがないだろう。





2013 年度 冬の公開研究セミナー報告 (2013 年 12 月 23 日実施)

「コミュニティソーシャルワーク実践のモニタリング・評価・システム化」 —CSW実践者養成からシステムへ—

日本地域福祉研究所理事・主任研究員
國光 登志子

コミュニティソーシャルワーク(CSW)に対する必要性と期待は 2004 年頃から社会福祉協議会を中心に実践者養成・配置が始まった。当研究所においても、2005 年以降毎年、実践者養成研修を開催し 1,200 人を超える修了者を出している。

高齢化、少子化、核家族化、経済状況の不安定、地域の過疎化等々社会情勢の厳しい変化の中で、社会的孤立世帯への対応が地域の課題となっている背景からも各地で CSW 実践者が求められている。セミナーでは、2013 年 3 月に発表された野村総合研究所による全国調査の結果報告を受けた後に、全国的にも個別支援を行うとともに地域ネットワークを構築している地域の実践活動はどのように課題を克服し展開・発展してきたのか

先進地 5 か所の報告を受けた。取り組みを開始したばかりの地域や目下検討中の関係者等は、休憩時間にも活発な名刺交換を行い、終了後の懇親会においても熱心に情報交換が繰り広げられた。休日にもかかわらず午前・午後を通して定員を超える参加者が実践報告を受けとめ、最後に大橋謙策理事長より CSW の発展・展開に関する総括講演を行い閉会した。



「我が国における CSW 実践者の配置と課題—全国調査から—」

野村総合研究所コンサルティング事業本部
公共経営コンサルティング部 磯崎 彦次郎氏の報告

日本地域福祉研究所理事・主任研究員
國光 登志子

2012 年 12 月に実施した全国調査では、全国都道府県の約半分(24 都道府県)が CSW 養成研修を実施しており、社協職員に止まらず、地域包括支援センターにまで対象を広げている。先進地域では地域包括支援センターとの圏域を一致させ、CSW の配置により住民主体の福祉活動や地域の福祉課題解決力を強化しているところもある。



CSW のチーム体制としては、専任 1 人以上を配置している機関 37.8%で、専任はならず兼任で対応しているところが 62.1%。兼任 CSW の 9

割強による CSW 兼務時間の割合 60%以下であった。

対応テーマでは高齢者、障害者の問題には対応しているものの学齢期への子どもへの対応が少ない傾向となっているが、これらの原因としては、既存の制度につなぐことによって役割が果たせるものへの対応となっているのではないかと想定している。

CSW 配置の効果としては、地域支援におけるネットワーク形成、キーパーソンとの関係構築、地域アセスメントが挙げられ、個別支援では専門職、サービスへのつなぎ、アウトリーチによる問題発見等について CSW が自己評価していることが分かった。

今回の報告は時間的制約もあり量的調査結果を中心とした報告であったが、市町村ヒアリングも行われており詳細は、野村総合研究所のホームページにアップされているので参照されたい。

「ソーシャルネットワークの形成と展開」

— 関市社会福祉協議会（高齢者総合相談センターしづたみ）
中澤 伸一

高齢者総合相談センターしづたみでは、地域に住む高齢者の生活の不安や孤立等の様々な事例から、住みよいまちづくりのため、早期発見及び介入の目的として、平成 24 年 4 月に「高齢者見守り体制関係者連絡会」を発足し、見守りや声掛け等の活動を行っています。

この活動は平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災を教訓として安否確認の現状と課題を普段の生活に活かしていく取り組みとして始まりました。見守りは福祉関係者だけでなく、生活に身近な新聞店、牛乳配達事業所等の民間事業所とも連携をしながら、現在 24 事業所が登録及び活動をしています。



日常業務の配達時に声掛けをしたり、高齢者に何らかの支援が必要と気づいた場合は、センターに連絡が入ります。その後、センターの職員が訪問し対応します。その経過については連絡した事業所にも報告します。

センターの連絡先が配達員にすぐ分かるように、名刺サイズのステッカーを配布する工夫もしました。

また、センターでは住民の方々が回覧板などの配布の際に声掛けしながら異変をキャッチする「緩やかな見守り活動」にも同時並行して取り組んでおり、車の両輪としてそれぞれの取り組みを支援しています。



「氷見市におけるソーシャルサポートネットワークの形成と展開」

氷見市社会福祉協議会
森脇 俊二

氷見市では、昭和 57 年以降、地区社協の設立を皮切りに、社協のケアマネジメント機能の強化や関係機関のネットワーク構築に努めてきた。この 30 年を振り返ると、一人の生活課題に対して、地域、専門職、行政がそれぞれの役割を認識し、支える側としての課題も同時に検討し、住み慣れた地域で暮らすための環境を創ってきたことがわかる。

そのことが表れている展開例として、地域住民の個別支援であるケアネット活動の実践から見た気づきをもとに安心生活創造事業を活用し、地域、専門職、行政のそれぞれの支援体制の検討と、それを結ぶ連携体制の構築を図った実践を挙げたい。

地域では、外出や買い物等の困難者を支援する生活支援サービスの実施やより多くの生活課題を掘り起こすための地区社協ごとの相談窓口

の設置が実現した。この動きと連動するように、それを支える行政、専門機関の質の向上のための研修開催や地域から挙がってくる複合的な課題を抱えた相談を具体的な支援につなげるための総合相談窓口の設置（今春設置予定）へとつなげ、多職種連携強化の一步を踏み出した。

この実践を通じ、当事者や地域、行政、専門機関の誰かだけが頑張るのではなく、それぞれの持っている力をお互いが共有し、発揮できる環境を整備することが社協の役割だということを私たちが認識し、事業間のつながり、他機関との連携を意識しなければいけないと感じている。

また、今後予測される生活課題に対して、常に先手を打って予防していく機能を高めていくために、これまで築き上げてきたネットワークを今まで以上に強めることが喫緊の課題だと捉えている。

「ソーシャルサポートネットワークの形成と展開(長野県茅野市)」

茅野市健康福祉部 地域福祉推進課

森井 潤

茅野市社会福祉協議会

丸茂 丈実

茅野市では、地域福祉計画(福祉 21ビーンズプラン)に基づき、市内に4か所の保健福祉サービスセンターを設置し、市においてはSWや保健師を、社会福祉協議会においてはCSWを配置し、総合相談窓口の最前線としてケアマネジメントの手法を用いたチームアプローチ支援を実践しています。これらの実践は、日々の個別訪問活動を柱としつつ、住民自らの手による地域福祉活動等を支援することを通じて、地域における潜在的ニーズを発掘するといった視点も重要視して行われています。



茅野市の地域福祉は「みんな同じ空の下」というかけ声のもと「私のことを気にかけてくれる人がこの空の下にいる」をひとつのキーワードに展開をしています。

平成27年4月からの生活困窮者自立支援法の施行にむけて、市においては住民からの生活困窮のサインをより早くと確に把握し支援につなげていくために、保健・税務・こども家庭・水道・都市計画(公営住宅関係)・消費者生活センター等による庁内ネットワーク化が動き始めたほか、生活保護部門で蓄積されている生活困窮者支援のスキルを保健福祉サービスセンターにも広げべく研修が始まりました。社会福祉協議会においては、今年度から日常生活自立支援事業をCSWが担当するとともに、生活福祉資金の貸付担当者や住民参加型福祉サービス担当者等とも連携しやすい体制を築きました。また、市と社会福祉協議会との間で生活困窮相談者の情報を共有し効果的な支援ができるよう連携をしていく方針が出され、すでに始まっています。

今後は、茅野市の地域福祉の取り組みに、「生活のしにくさ」を抱える者の支援を加え、市と社会福祉協議会がそれぞれの役割を明確にし、地域にある社会資源の活用も視野に入れた仕組みづくりとその効果的な活用を推進していきます。

「住民組織による高齢者福祉活動～自治会区小地域福祉実践活動から～」

島根県松江市淞北台いきいきライフを推進する会
会長 高橋 博

淞北台は1970年前後に建設された、当時の勤労者向け住宅団地で、30歳代の若者が競い合っ入居しました。戸数は約600(戸建分譲300・県営等集合300)で、現在人口は1,320人、高齢化率36%、自治会は単一組織で全世帯が加入しています。

高齢化は1990年代終り頃から顕著になり、自治会の最重要課題となりました。自治会は超高齢化時代に備え、高齢者福祉事業を代行する住民組織の本会を2001年4月に発足させました。福祉はずぶの素人組織、暗中模索の中で「楽しく元

気に老いる」を合い言葉に、交流を主目的とする自立生活の支援事業に取り組むことにしました。一つずつできることから実践してきた活動が、今日では生きがいづくり(自助)事業18種目、要援護者支援(互助)事業4種目、外部福祉団体との連携(共助)事業3種目の計25種目にまで拡充することができました。

高齢者の健康維持をはじめ、引きこもり防止、安否確認、認知症・介護予防等に少なからず寄与していると確信しています。

「**浜北台団地における住民主体のまちづくりと活動を支えるコミュニティソーシャルワーカー**」

島根県松江市社会福祉協議会・松東地域包括支援センター
安部 さつき（社会福祉士）

松江市からの報告は、開発から40年を経過し住民の超高齢化問題を抱える新興住宅団地において、住民主体による13年間のまちづくりの取り組みの経過をリーダーから報告するとともに、活動を支えてきたワーカーの振り返りから感じていることを報告させていただきました。

ワーカーとしての関わりは平成12年からですが、地区担当から地域包括支援センターに異動して相談の都度、統一されたシートへの記録とチームでの検討・評価など、個別支援での事例検討の積み重ねを実感すると同時に、地域支援における事例検討の必要性和継承の大切さを痛感している日々です。担当者間の話し合いは、とかく事業の打合せと日程調整から抜け切れない現状ではありますが、今後コミュニティワークの事例検

討を重ねることで担当者の自信と誇りを取り戻せるのではないかと考えています。



「**新潟市社協のCSW 配置からモニタリング・評価へ**」

新潟市社会福祉協議会 地域福祉課
池田 貴之

新潟市社協では新潟市の先見性と英断もあり、平成19年度にCSWを各区社協に配置しましたが、当初は法人内職員の意識醸成が不十分で、ワーカーの苦悩は続きました。しかし、平成22年度に事業計画の重点項目に位置付け、組織全体でCSW機能の推進が明確化されました。

23年度から行政と社協で市内の専門職に対し、CSWの視点を持ってもらい、普段の業務を行ううえで、制度の狭間となっている問題等を、社協CSWにつなげてもらう「地域福祉コーディネーター」を養成しており、市全体の体制整備を進めております。

このような過程を経て、現在、各区社協では課題に向き合い、住民や専門職アンケート等を実施

しながら、課題解決に向けた取組をしています。しかし、CSWが機能すれば新たな組織化・事業化・サービス開発が進展しますので、事業の再編やワーカーの環境整備は今後の課題といえます。また今年度は、配置成果をワーカー自身で検証しましたので、その結果を次期新潟市社協総合計画、地域福祉計画に反映すること、加えて、ニーズキャッチや課題解決のシステム等、CSW機能を次期諸計画に盛り込み、地域包括ケアのまちづくりをどう展開していくのか、新潟市社協は重要な局面を迎えています。

このたび、日本地域福祉研究所より、このような機会をいただき、全国のワーカーや関係機関と交流できたことに感謝いたします。



◆ご寄附への御礼◆

当研究所の活動に対し、下記の方々からご寄附を頂きました。
心より厚く御礼申し上げます。

- ・青山 登志夫様
- ・大橋 謙策様
- ・高橋 信幸様
- ・原田 正樹様
- ・小野 敏明 様
- ・神山 裕美様
- ・金井 敏 様
- ・宮城 孝 様

(ご寄附受付順)

◆コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修◆

2013年度第9期のコミュニティソーシャルワーク実践者養成研修【基礎編】では、27名の方が全課程を修了致しました。また、今回から修了証を刷新して発行しました。



◆日本地域福祉研究所 創立20周年記念式典◆

日本地域福祉研究所は、おかげさまで2014年12月23日で創立20周年を迎えます。現在、記念式典の開催にむけて実行委員会を立ち上げ、企画調整中です。詳細が確定し次第、随時お知らせ致します。また、記念誌を発行する予定ですが、現在「協賛広告」を募集しております。皆さまのご参加とご協力について、何卒よろしくお願い申し上げます。

祝

<20周年記念式典> (予定)

期日：2014年12月23日(祝・火)

時間：11時～：基調講演

13時～：記念シンポジウム

16時～：理事長記念講演

18時～：懇親会

場所：アルカディア市ヶ谷

<協賛広告について>

・A4半サイズ：5,000円

・A4フルサイズ：10,000円

※詳しくは当研究所事務局へお問合せ下さい♪

TEL：03-5225-0237

主任研究員のご紹介

「団塊世代ももう一輝き！」

主任研究員 中野いく子

2013年4月から主任研究員に就任しました。前職は、東海大学健康科学部社会福祉学科の教員で、社会福祉概論、高齢者福祉論等を担当していました。駆け出しの頃は、三浦文夫先生の下で、当時、イギリスから入ってきたコミュニティ・ケア論に触発されて、地域福祉の理論的

枠組みやボランティアアクションの役割などを研究していました。先日、大橋先生から、その頃は輝いていたと言われ、研究所でもう一輝きしなさいということか？お役にたてるよう、ちょっとだけ頑張る気になっているところです。よろしくお願いします。



◆2014年度 第20回

地域福祉実践研究セミナー (in とやま)

8/28 (木)

8/29 (金)

8/30 (土)

富山県高岡市
にて開催決定！

開催地である富山県高岡市を舞台に、今後の地域づくりのあり方を社会福祉協議会関係者、地域福祉実践者、研究者と現場を結び、地域福祉実践を豊かに展開することを目的に検証・協議・研究します。全国の皆様のご参加をお待ちしております。

◆2014年度春の公開研究会 (予定)

公開研究会テーマ

「生活困窮者自立支援と

コミュニティソーシャルワーク実践」

期日：2014年5月31日 (土)

時間：13時20分～17時

場所：(財)テクノエイド協会 会議室

会費：所員2,000円 / 一般3,000円

定員：60名 (先着順とさせていただきます)

申込：当研究所HPにてご確認ください

◆2014年度通常総会について

上記公開研究会に先立ち、下記日時で通常総会を開催します。所員の皆さまのご出席をお待ちしております。

期日：2014年5月31日 (土)

時間：11時～12時

場所：(財)テクノエイド協会 会議室

◆新入会所員のご紹介

2013年3月～2014年3月までに、下記の10名の方が新たに入会しました。

(所員総数 196名)

○染野 享子 氏

(法政大学大学院多摩共生社会研究所)

○田中 和代 氏

(鴨川市役所鴨川市福祉総合相談センター)

○本田 和隆 氏

(特定非営利活動法人秋桜舎コスモスの家)

○三枝 誠一 氏

(社会福祉法人豊島区民社会福祉協議会)

○中山 毅 氏

(大和市社会福祉協議会)

○小林 美都 氏

(早稲田大学人間科学部健康福祉学科 e スクール)

○田中 悠美子 氏

(日本社会事業大学大学院
社会福祉学研究科博士後期課程)

○松岡 是伸 氏

(名寄市立大学保健福祉学部社会福祉学科)

○本村 真 氏

(国立大学法人 琉球大学)

○鶴 幸一郎 氏

(女川町保健センター)

■編集後記■

リアルタイムの情報が価値を生む時代に、研究所としての情報発信力をいかに高めるかが課題となっています。このたび研究所も必要な情報にアクセスしやすいよう、ホームページをリニューアルすることになり、改訂作業に入りました。Facebook との連携など研究所の“いま”を双方向で共有する仕様も予定しています。所員の皆様からの“いいね！”も楽しみです。(金井)

発行日 2014年3月25日 発行人 大橋謙策

特定非営利活動法人 日本地域福祉研究所

〒162-0845

東京都新宿区市谷本村町 3-27 〇リ工市ヶ谷 3F

TEL 03-5225-0237 FAX 03-5225-0238

E-mail: jicsw@mx8.alpha-web.ne.jp

URL: <http://www.jicw.jp>